

平成25年度 科学技術戦略推進費 概算要求方針

平成24年9月6日
総合科学技術会議

1. 基本的考え方

「第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）」では、これまでの分野別の研究開発の推進から課題達成型へと大きく舵を切り、我が国が直面する重要課題の達成に向けた科学技術イノベーションの実現を国家戦略の根幹と位置付けた。

今般、同基本計画に基づき、産学官の幅広い関係者が連携・協働する「科学技術イノベーション戦略協議会」を新たに設置し、科学技術イノベーションの戦略的な推進体制を強化した。同協議会は、資源配分の重点化のための「科学技術重要施策アクションプラン」を策定したところであり、今後、イノベーションの実現に必要なシステム改革のあり方等について、更に検討をしていく。

また、「日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）」においては、科学技術イノベーション・情報通信戦略に加え、グリーンやライフといった分野についても、成長戦略が明示された。このような幅広い分野の国家戦略の推進において、科学技術イノベーションの実現は不可欠であり、その司令塔である総合科学技術会議には、更に大きな役割を果たしていくことが求められている。

このような新たな展開において、国家戦略としての科学技術イノベーション政策を強力に推進していくため、平成25年度の科学技術戦略推進費（以下「推進費」という。）については、総合科学技術会議が司令塔機能を発揮し、各府省の施策を俯瞰し、科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために必要な、資源配分の重点化の取組の強化、システム改革、府省連携の促進等に活用することとし、その運用においても、総合科学技術会議が強いリーダーシップを発揮していく。

2. 重要政策課題への戦略的対応等

1. の基本的考え方に基づき、文部科学省の行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘等も踏まえて、総合科学技術会議が司令塔・総合調整機能を発揮し、重要政策課題の達成に向けて科学技術イノベーション政策を戦略的に推進する上での政策立案のための調査や戦略的推進のための取組に重点化する。

予算編成過程では想定されなかった自然災害等を踏まえた機動的な対応については、文部科学省の行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘等を踏まえた改善を図った上で、総合科学技術会議による迅速かつ専門的知見に基づく意思決定に基づき実施する。

3. 継続プロジェクトの実施の運営

平成25年度に新規プロジェクトを設定しない以下のプログラム・サブプログラムについては、文部科学省の行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘等を踏まえ、より一層の効率化、合理化を図るため、文部科学省において、推進費以外の予算で運用・管理させる。その際、国立試験研究所に対しては、引き続き、文部科学省より移替えを行うこととする。

総合科学技術会議は、当該プログラム・サブプログラムに係る基本方針、実

施方針等に沿い、実施ワーキンググループ等を活用して、文部科学省にこれらの評価結果や進捗状況の報告を求めるなど、把握等を行い、効果的・効率的に推進する。

○社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム

- ・（サブプログラム）気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム
- ・（サブプログラム）健康研究成果の実用化のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム
- ・（サブプログラム）安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム
- ・（サブプログラム）地域社会における危機管理システム改革プログラム（自然災害への対応）
- ・（サブプログラム）地域社会における危機管理システム改革プログラム（各種感染症への対応）
- ・（サブプログラム）ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進

○科学技術国際戦略推進プログラム

- ・（サブプログラム）科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進
- ・（サブプログラム）途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進

○アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進

- ・（サブプログラム）戦略的環境リーダー育成拠点形成

○地域再生人材創出拠点の形成

平成25年度 科学技術戦略推進費 概算要求方針について

平成25年度戦略推進費の概算要求方針においては、第4期科学技術基本計画に基づく戦略協議会の設置等による推進体制の強化や日本再生戦略に位置付けられた国家戦略としての科学技術イノベーションの推進の方向性に基づき、行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘等も踏まえ、以下の方針で見直しを行う。

【参考】文部科学省の行政事業レビュー「公開プロセス」における指摘(H24.6.19)

- 「重要施策への機動的対応の推進」については、総合科学技術会議の改組の議論に留意しつつ、政府として緊急対応のための予備費や補正予算があることを踏まえ、科学技術戦略推進費の中にどのような用意をしておく必要があるかとの観点で、その在り方や規模を見直す方向で改善すべき。
- 「地域再生人材創出拠点の形成」については、地域社会の産業振興や活性化を目的とする他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討すべき。
- 総合科学技術会議は、司令塔機能として府省横断的判断と調査分析により基本方針を定め、しっかりした評価を行うべき。そのため、各府省で行われている類似の事業との関係を整理する等、効率的な運用が行われるよう科学技術戦略推進費の在り方も抜本的に改善すべき。

H24年度戦略推進費による実施内容

○重要政策課題への戦略的対応等
(重要政策課題の達成に向けた取組、政策立案調査、自然災害等への機動的対応)

○社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム

- ・地域社会における危機管理システム改革プログラム(自然災害への対応)
- ・地域社会における危機管理システム改革プログラム(各種感染症への対応)
- ・ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進
- ・気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム
- ・安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム
- ・健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム

○科学技術国際戦略推進プログラム

- ・科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進
- ・途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進

○アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進

- ・戦略的環境リーダー育成拠点形成
- ・国際共同研究の推進

○地域再生人材創出拠点の形成

<H25年度概算要求方針>

【重要政策課題への戦略的対応等】

○総合科学技術会議が司令塔・総合調整機能を発揮し、重要政策課題の達成に向けて科学技術イノベーション政策を戦略的に推進する上での政策立案調査や戦略的推進のための取組に重点化

○予算編成過程では想定されなかった自然災害等を踏まえた機動的対応については、改善を図った上で、迅速かつ専門的知見に基づく意思決定に基づき実施

【その他のプログラム等】

○事業の継続性、効率的・効果的な運用の観点から総合科学技術会議が関与を行いつつ、文部科学省所管の目定事業として実施